

企業に環境への配慮を促す銀行融資

◆国内3メガバンクの石炭火力発電所の建設を抑制する融資方針が出そろう

2021年4月に三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）は石炭火力発電所への融資方針を6月に厳格化すると発表した。MUFGは新規の建設案件に融資せず、既存発電所の拡張にもこの厳格化した方針を適用する。ただし、排出したCO₂を回収して地中に埋めたり再利用する技術、化石燃料のほかに水素やアンモニアなどを混焼する技術などを備えた案件は個別に検討する例外規定を設ける。

石炭火力発電所への融資は、みずほフィナンシャルグループが20年4月に新規建設のための融資や資金の借り換えに応じないことでプロジェクトファイナンスの融資残高を50年度までにゼロにすると発表していた。三井住友フィナンシャルグループも20年に40年度をめどに石炭火力向けプロジェクトファイナンスの貸出金残高をゼロにする目標を掲げていた。MUFGの発表で国内3メガバンクがすべて環境への影響が大きい火力発電所の建設を抑制することで融資方針が固まった。

◆銀行業界に広がる環境への影響を配慮した企業に対する融資の優遇

企業の環境への影響を配慮した行動を支援する融資の取り扱いも銀行業界では始まっている。三井住友銀行は19年12月から「サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）」と呼ばれる融資を行っている。SLLは主に企業である借り手の環境・社会・ガバナンス（ESG）への取り組みを評価し、評価の高いものに優遇金利を適用する融資である。このSLL融資については21年3月に、みずほ銀行と農林中央金庫が清水建設と建設業界初の設定を、りそな銀行も初めての融資実施を発表した。地方の銀行でも、21年3月に滋賀銀行が実施を発表、21年4月に肥後銀行が取り扱いを発表するなど融資を銀行が増えている。

火力発電所の建設を抑制する融資方針や環境への影響を配慮した行動を支援するSLLなどは銀行などからの借り入れが多い企業に環境への影響を配慮した行動を促す可能性がある。特にSLLは環境だけでなく、社会やガバナンスへの取り組みも評価して融資することからESGや持続可能な開発目標（SDGs）への企業の取り組みを積極的にさせる可能性があり、今後の動きに注意したい。【藤井和則】